

報道関係者 各位

令和8年6月26日

【照会先】

厚生労働省和歌山労働局労働基準部 健康安全課

健康安全課長 嶋本 輝樹

地方産業安全専門官 水谷 修悟

(電話) 073 (488) 1151

「令和7年 労働災害発生状況」について

－ 死亡災害は統計史上過去最少の4人に減少 －

和歌山労働局（局長 なかやま はじめ 中山 始）では、このたび、和歌山県内における令和7年の労働災害発生状況について取りまとめましたので、お知らせします。

令和7年1月から12月までの新型コロナウイルスによる罹患を除いた労働災害による死亡者数は（以下「死亡者数」という。）は、4人（前年比6人減）と統計を取り始めて以来、過去最少となりました。

一方で、休業4日以上死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、1,156人と前年から36人増加（3.2%）となりました。

令和8年度において、和歌山労働局では、「和歌山労働局第14次労働災害防止推進計画」の4年目として、死亡災害の撲滅に向けた施策をはじめ、近年増加している高齢者の労働災害防止に向けた周知・啓発、災害多発業種の事業場を重点とした監督指導等、労働災害防止に向けた施策に取り組んでまいります。

また、今年で99回目となる全国安全週間（7月1日～7日）及びその準備期間（6月1日～30日）では、労働局長による安全パトロールをはじめ、労働局、県下の労働基準監督署が一体となって、事業場、関係業界団体等に対し、積極的な労働災害防止活動の実施を要請することとしています。

事業者、労働者の皆様におかれましても、安全衛生に対する意識の向上と労働災害防止活動の推進に、より一層の御協力をお願いいたします。

添付資料

- 【別添資料 1】 令和 7 年 労働災害発生状況
- 【別添資料 2】 令和 7 年 死亡災害発生状況
- 【別添資料 3】 令和 7 年 業種別・事故の型別 労働災害発生状況
- 【別添資料 4】 グラフでみる 和歌山県の労働災害 令和 8 年度版（抜粋）
- 【別添資料 5】 第 14 次労働災害防止推進計画の概要（和歌山局版）

【令和 7 年 労働災害発生状況の概要】

- 令和 7 年の休業 4 日以上之死傷者数は 1,156 人
 - ・ 死傷者数は、令和 6 年に比べ、36 人（3.2%）の増加となった。
 - ・ 業種別では、製造業が 220 人（対前年比-25 人）と最も多く、次いで商業が 192 人（同+6 人）、保健衛生業が 190 人（同+11 人）、建設業 123 人（同+20 人）、運輸交通業 116 人（同+7 人）と続いており、これら 5 業種で全体の 72.7%を占めた。
 - ・ 事故の型別では、転倒災害（326 人）、墜落・転落災害（212 人）、動作の反動等（166 人）、はさまれ・巻き込まれ災害（91 人）の順に多く発生した。
 - ・ 全労働災害のうち、転倒による負傷者数は 326 人（対前年比+31 人）で、全体の 28.2%であった。
 - ・ 年齢が 60 歳以上である労働者の負傷者数は 417 人（対前年比+40 人）で、全体の 36.1%であった。
- 令和 7 年の死亡者数は 4 人
 - ・ 死亡者数は、令和 6 年の 10 人から減少し、過去最少の 4 人となった。
 - ・ 業種別では、建設業が 2 人、製造業と鉱業が各 1 人であった。
 - ・ 事故の型別では、激突されが 2 人、飛来・落下、はさまれ・巻き込まれが各 1 人であった。

※なお、災害統計は新型コロナウイルスによる罹患を除いた統計になります。

令和7年 労働災害発生状況(対前年比)

(確定)

別添資料 1

和歌山労働局

	和歌山労働局							和歌山労働基準監督署			御坊労働基準監督署			橋本労働基準監督署			田辺労働基準監督署			新宮労働基準監督署												
	令和7年		令和6年		増減数	増減率	令和7年		令和6年		増減数	令和7年		令和6年		増減数	令和7年		令和6年		増減数	令和7年		令和6年		増減数						
	死	休・死	死	休・死			死	休・死	死	休・死		死	休・死	死	休・死		死	休・死	死	休・死		死	休・死	死	休・死		死	休・死	死	休・死		
製造業	食料品製造		76	1	74	2	2.7%		24		29	-5		13		13			13		11	2		21	1	15	6		5		6	-1
	繊維工業		2		8	-6	-75.0%		2		5	-3				3	-3				3	-3										
	衣服その他の繊維		4		7	-3	-42.9%		1		2	-1			1	-1		2		4	-2		1									
	木材・木製品		18		15	3	20.0%		3		8	-5		3		2	1		6		1	5		3				3		1	2	
	家具・装備品		7		7				7		7																					
	パルプ等		1		6	-5	-83.3%		1		3	-2				3	-3															
	印刷・製本		1		1														1		1											
	化学工業		23		31	-8	-25.8%		10		14	-4		6		6			6		7	-1		1			4	-3				
	窯業土石		9		8	1	12.5%		5		6	-1		2		2			1		1			1			1					
	鉄鋼業		4		6	-2	-33.3%		3		6	-3							1													
	非鉄金属	1	2			2							1	2		2																
	金属製品		32		34	-2	-5.9%		12		15	-3		9		9			10		10			1			1					
	一般機械器具		8		15	-7	-46.7%		2		11	-9		3		2	1		2		2			1			2	-1				
	電気機械器具		4		5	-1	-20.0%		2		3	-1		2		1	-1		1		1											
	輸送機械製造		5		5				1			1		4		1	3				4	-4										
電気・ガス		4		2	2	100.0%		2		2					2					2												
その他の製造		20		21	-1	-4.8%		5		12	-7		6		1	5		4		5	-1		4		1	3		1		2	-1	
製造業小計	1	220	1	245	-25	-10.2%		80		123	-43	1	49		37	12		49		50	-1		33	1	26	7		9		9		
鉱業	1	2		2				1		2										2	-2											
建設業	土木工事	1	43	2	33	10	30.3%	1	16	1	9	7		12	1	13	-1		6		2	4		7		5	2		2		4	-2
	建築工事	1	57	2	53	4	7.5%	1	33	2	30	3		10		4	6		7		3	4		5		12	-7		2		4	-2
	その他の建設		23	1	17	6	35.3%		5	1	6	-1		5		3	2		8		2	6		4		1	3		1		5	-4
	建設業小計	2	123	5	103	20	19.4%	2	54	4	45	9		27	1	20	7		21		7	14		16		18	-2		5		13	-8
運輸交通業	鉄道等		3		5	-2	-40.0%		3		4	-1														1	-1					
	道路旅客		12		11	1	9.1%		10		7	3							1		1					1				2	-2	
	道路貨物運送		101	1	93	8	8.6%		57		50	7		10	1	12	-2		15		11	4		12		17	-5		7		3	4
	その他の運輸交通																															
	運輸交通業小計		116	1	109	7	6.4%		70		61	9		10	1	12	-2		16		12	4		13		19	-6		7		5	2
貨物取扱業	陸上貨物		3		4	-1	-25.0%		2		4	-2		1		1																
	港湾運送業		1		1				1		1																					
	貨物取扱小計		4		5	-1	-20.0%		3		5	-2		1		1																
農林業	農業		60		42	18	42.9%		11		9	2		19		9	10		11		5	6		19		19						
	林業		39	2	29	10	34.5%		2		2			7		6	1		6		3	3		20	2	14	6		4		6	-2
	農林業小計		99	2	71	28	39.4%		13		9	4		26		15	11		17		8	9		39	2	33	6		4		6	-2
畜産・水産業		7		9	-2	-22.2%		2		2			4		8	-4											1		1			
商業	卸売業		27		27				14		16	-2		4		1	3		7		2	5		2		8	-6					
	小売業		141		138	3	2.2%		69		72	-3		14		22	-8		19		18	1		27		18	9		12		8	4
	理美容業		1			1			1			1																				
	その他の商業		23		21	2	9.5%		11		13	-2				2	-2		7		5	2		3		1	2		2		2	
	商業小計		192		186	6	3.2%		95		101	-6		18		25	-7		33		25	8		32		27	5		14		8	6
広告・金融業	金融業		14		14				10		11	-1		1		1			2		2			1		1				2	-2	
	広告・あっせん		2		2				1		1										1	-1		1		1						
	金融・広告業小計		16		16				11		12	-1		1		1			2		1	1		2		1	1			2	-2	
映画・演劇業																																
通信業		25		19	6	31.6%		12		8	4		7		4	3			1		2	-1		2		4	-2		3		1	2
教育・研究業		12		10	2	20.0%		6		7	-1								1		1			5		2	3		1	-1		
保健衛生業	医療保健業		30		41	-11	-26.8%		11		25	-14		7		6	1		7		4	3		2		4	-2		3		2	1
	社会福祉施設		157		133	24	18.0%		77		60	17		14		23	-9		25		17	8		25		20	5		16		13	3
	その他の保健衛生		3		5	-2	-40.0%		1		1					1	-1				1	-1		2		2						
	保健衛生業小計		190		179	11	6.1%		89		86	3		21		30	-9		32		22	10		29		26	3		19		15	4
接客娯楽業	旅館業		26		31	-5	-16.1%		7		9	-2		4		1	3		6		2	4		7		11	-4		2		8	-6
	飲食店		28		46	-18	-39.1%		22		30	-8		1		5	-4		2		4	-2		1		6	-5		2		1	1
	その他の接客		12		12				1		4	-3		1		1			3		3			3		1	2		4		4	
	接客娯楽業小計		66		89	-23	-25.8%		30		43	-13		6		6			11		9	2		11		18	-7		8		13	-5
清掃・と畜		53		41	12	29.3%		17		26	-9		7		3	4			6		6			14		4	10		9		2	7
官公署		1			1																											
のそ業他	派遣業																															
	その他の事業		30	1	36	-6	-16.7%																									

令和7年死亡災害発生状況（確定）

和歌山労働局

死亡累計	署	発生日	事業の種類	事故の型	起因物	年齢層	職種	経験区分	災害発生状況
1	和歌山	4月	土木工事業	激突され	ドラグ・ショベル	50歳代	作業員	10年以上 15年未満	設備撤去工事中、ドラグ・ショベルの旋回レバーに服が引っ掛かっている状態である事に気付かず、バケットを動かそうと安全レバーを操作したため、ドラグ・ショベルが急に旋回し、当該バケットが被災者に激突したものの。
2	御坊	4月	製造業	飛来・落下	荷	50歳代	作業員	1年以上 2年未満	フォークリフトで約2トンの銅線の塊を持ち上げ切断していたところ、銅線が落下し、被災者がその下敷きになったもの。
3	和歌山	5月	鉱業	はさまれ・巻き込まれ	コンベア	50歳代	作業員	30年以上 40年未満	碎石搬送ベルトコンベアが停止したので、不具合の確認のためベルトコンベアの上において確認作業中、突然ベルトコンベアが逆方向に動き出し、巻き込まれたもの。
4	和歌山	11月	建築工事業	激突され	解体用機械	50歳代	作業員	6か月以上 1年未満	木造建物の解体作業を終えた後、道板を使用せず車両系解体機械をダンプトラックの荷台に積み込んでいたところ、バランスを崩した当該車両系解体機械が、近くにいた被災者の方に倒れ、下敷きとなったもの。

令和7年 業種別労働災害発生状況 (確定)

別添資料3

業種	事故の型	事故の型											合計	前年同期	対前年増減数 (死傷者数)	対前年増減比	構成比 (本年の死傷者数)
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故	無理な動作	その他計					
製造業	食品製造業	8	22	4	5		2	11	6	1	9	8	76	(1) 74	2	2.7%	6.6%
	繊維工業							2					2	8	△6	△75.0%	0.2%
	衣服その他の繊維製品製造業	1	1	1				1					4	7	△3	△42.9%	0.3%
	木材・木製品製造業		2	2	1			6	6		1		18	15	3	20.0%	1.6%
	家具・装備品製造業		2	1	1			1	2				7	7			0.6%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1											1	6	△5	△83.3%	0.1%
	印刷・製本業							1					1	1			0.1%
	化学工業	1	4	3	1	1		5	3		1	4	23	31	△8	△25.8%	2.0%
	窯業土石製品製造業	4	4								1		9	8	1	12.5%	0.8%
	鉄鋼業		2					1	1				4	6	△2	△33.3%	0.3%
	非鉄金属製造業	1			(1) 1								(1) 2		2		0.2%
	金属製品製造業	6	4	2	3	2	1	4	2		5	3	32	34	△2	△5.9%	2.8%
	一般機械器具製造業	2	1		1			2	1				8	15	△7	△46.7%	0.7%
	電気機械器具製造業		2	1						1			4	5	△1	△20.0%	0.3%
輸送機械等製造業	3	1								1		5	5			0.4%	
電気・ガス・水道業	1	3										4	2	2	100.0%	0.3%	
その他の製造業	4	5	1	2			4			3	1	20	21	△1	△4.8%	1.7%	
小計	32	53	15	(1) 15	3	4	38	21	1	21	17	(1) 220	(1) 245	△25	△10.2%	19.0%	
鉱業		1					(1) 1					(1) 2	2			0.2%	
建設業	土木工事業	13	7	2	4	2	(1) 4	4	6		1	(1) 43	(2) 33	10	30.3%	3.7%	
	建築工事業	23	3	2	4		(1) 2	6	3	2	8	(1) 57	(2) 53	4	7.5%	4.9%	
	うち木造家屋建築工事業	9	2		2		(1) 2	1		2	3	(1) 22	7	15	214.3%	1.9%	
	その他の建設業	7	4		2			2			3	5	(1) 17	6	35.3%	2.0%	
小計	43	14	4	10	2	(2) 6	12	9	2	12	9	(2) 123	(5) 103	20	19.4%	10.6%	
運輸交通業	鉄道・水運・航空業	1						1			1	3	5	△2	△40.0%	0.3%	
	道路旅客運送業	1	3	1				1		2	2	12	11	1	9.1%	1.0%	
	道路貨物運送業	30	22	4	2	1	6	9	1	5	18	3	(1) 93	8	8.6%	8.7%	
	その他の運輸交通業																
小計	32	25	5	2	1	6	11	1	7	21	5	(1) 116	(1) 109	7	6.4%	10.0%	
陸上貨物取扱・港湾運送業	1						1			1	1	4	5	△1	△20.0%	0.3%	
農業	農業	25	16	2	1		2	4	2	2	5	1	60	42	18	42.9%	5.2%
	林業	8	7	3	10		5	2	2		2		39	(2) 29	10	34.5%	3.4%
	小計	33	23	5	11		7	6	4	2	7	1	99	(2) 71	28	39.4%	8.6%
畜産・水産業	2	1	1							2	1	7	9	△2	△22.2%	0.6%	
商業	卸・小売業	24	55	11	4		4	4	14	26	17	9	168	165	3	1.8%	14.5%
	理美容業		1										1	1		0.1%	
	その他の商業	5	6	2	3	2	2	2			1		23	21	2	9.5%	2.0%
小計	29	62	13	7	2	6	6	14	26	18	9	192	186	6	3.2%	16.6%	
金融・広告業	3	3		1						7	2	16	16			1.4%	
映画・演劇業																	
通信業	1	7	1				1			12	2	1	25	19	6	31.6%	2.2%
教育・研究業	3	3					1				4	1	12	10	2	20.0%	1.0%
保健衛生業	医療保健業	3	12	2			1	1		1	10		30	41	△11	△26.8%	2.6%
	社会福祉施設	11	52	10	1		3	5	2	9	50	14	157	133	24	18.0%	13.6%
	その他の保健衛生業		1							1	1		3	5	△2	△40.0%	0.3%
保健衛生業小計	14	65	12	1		4	6	2	11	61	14	190	179	11	6.1%	16.4%	
接客娯楽業	旅館業	3	15	2				1			2	3	26	31	△5	△16.1%	2.2%
	飲食店業	1	14	1					6	1		5	28	46	△18	△39.1%	2.4%
	その他の接客娯楽業	3	5				1		1		2		12	12			1.0%
接客娯楽業小計	7	34	3			1	1	7	1	4	8	66	89	△23	△25.8%	5.7%	
清掃・と畜業	8	17	2	3	1	2	5	2	2	8	3	53	41	12	29.3%	4.6%	
その他の事業	4	18	1				2		2	3	1	31	(1) 36	△5	△13.9%	2.7%	
合計	212	326	62	(1) 50	9	(2) 36	(1) 91	60	73	166	71	(4) 1,156	(10) 1,120	36	3.2%	100.0%	
前年同期	(3) 197	295	68	63	(1) 13	(1) 32	(2) 104	54	(1) 74	179	(2) 41	(10) 1,120					
対前年増減数(死傷者数)	15	31	△6	△13	△4	4	△13	6	△1	△13	30	36					
対前年同期増減比	7.6%	10.5%	△8.8%	△20.6%	△30.8%	12.5%	△12.5%	11.1%	△1.4%	△7.3%	73.2%	3.2%					
構成比(本年の死傷者数)	18.3%	28.2%	5.4%	4.3%	0.8%	3.1%	7.9%	5.2%	6.3%	14.4%	6.1%	100.0%					

注: 1 ()内は死亡者数で、死傷者数の内数
 2 単位は人
 3 統計は労働者死傷病報告の集計による
 4 新型コロナウイルス感染性によるものを除く

グラフでみる

和歌山県の労働災害

令和8年度版



和歌山労働局

はじめに

令和7年の和歌山県における労働災害による死亡者数は4人で、前年より6人減少し、過去最少となりました。一方で、新型コロナウイルスによる罹患を除く、休業4日以上の死傷者数は、1,156人で前年より36人(3.2%)増加しました。

令和8年度において、和歌山労働局では、「和歌山労働局第14次労働災害防止推進計画」の4年目として、死亡災害の撲滅に向けた施策をはじめ、近年増加している高年齢者の労働災害防止に向けた周知・啓発、災害多発業種の事業場を重点とした監督指導等、労働災害防止に向けた施策に取り組んでまいります。

事業者、労働者の皆様におかれましても、引き続き安全衛生に対する意識の向上と労働災害防止活動の推進に、より一層の取組をお願いいたします。

また、厚生労働省では、「働き方改革」を推進しており、近年の労働安全衛生法令等の改正によりメンタルヘルス対策、過重労働対策、治療と仕事の両立支援についても対応が求められています。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

(注) 本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害報告

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告又は労災保険給付データ

なお、「新型コロナウイルス感染症」は除いています。

県内の死亡災害は4人で過去最少

1 死亡災害の推移

全国の労働災害による死亡者数については、平成27年に初めて1,000人を下回った後、ゆるやかに減少を続け、令和7年は700人であった。

また、和歌山県内の労働災害による死亡者数は、平成20年以降、10人前後で推移し、令和7年は過去最少の4人であった。

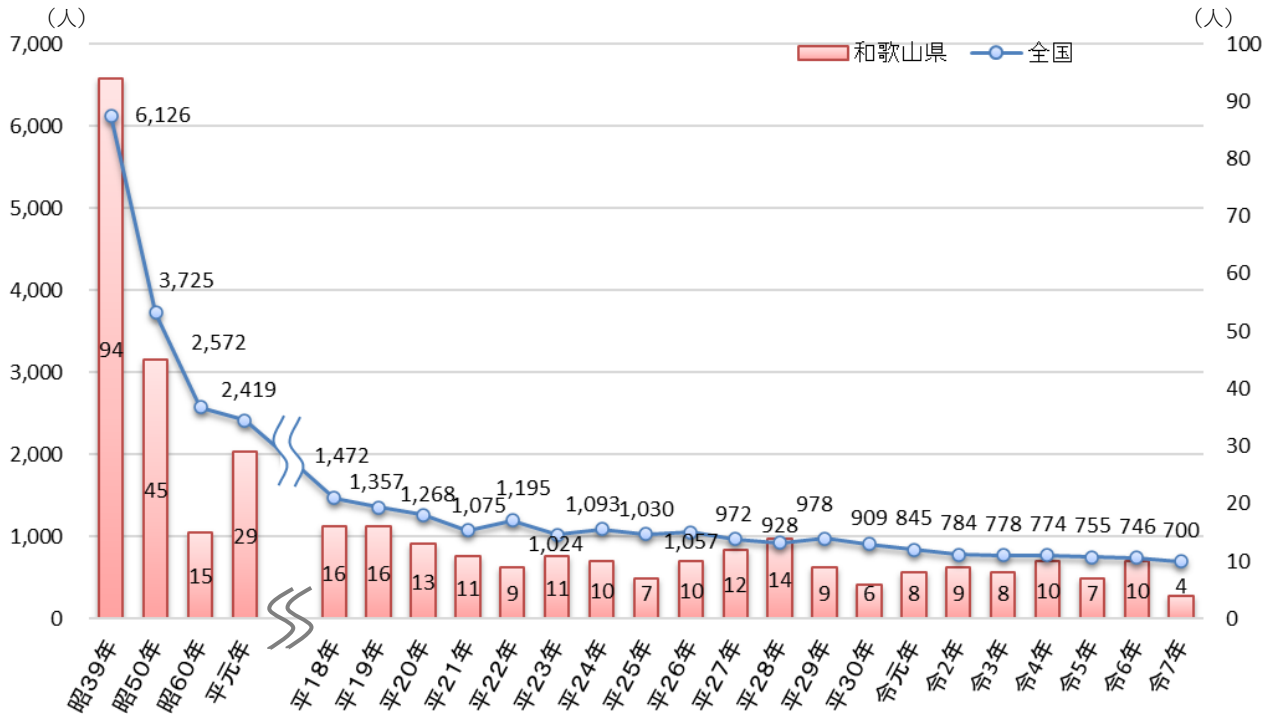


図1 死亡災害の推移

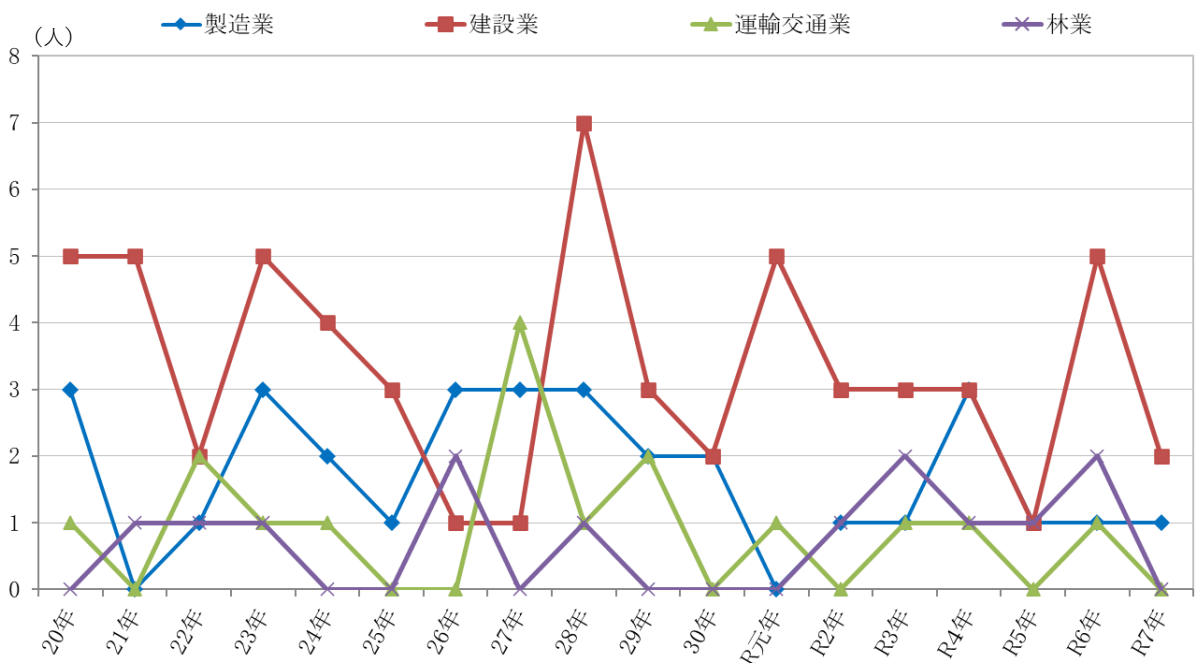


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の死傷災害は前年より36人増加

2 休業4日以上の死傷災害の推移

令和7年の労働災害による休業4日以上の死傷者数は、全国で135,333人と前年から385人（対前年比0.3%）減少した。

一方、和歌山県内の死傷者数は、1,156人と前年から36人（対前年比3.2%）増加した。

主要業種別にみると、建設業、運輸交通業、農林業、商業、保健衛生業で増加し、製造業では減少した。

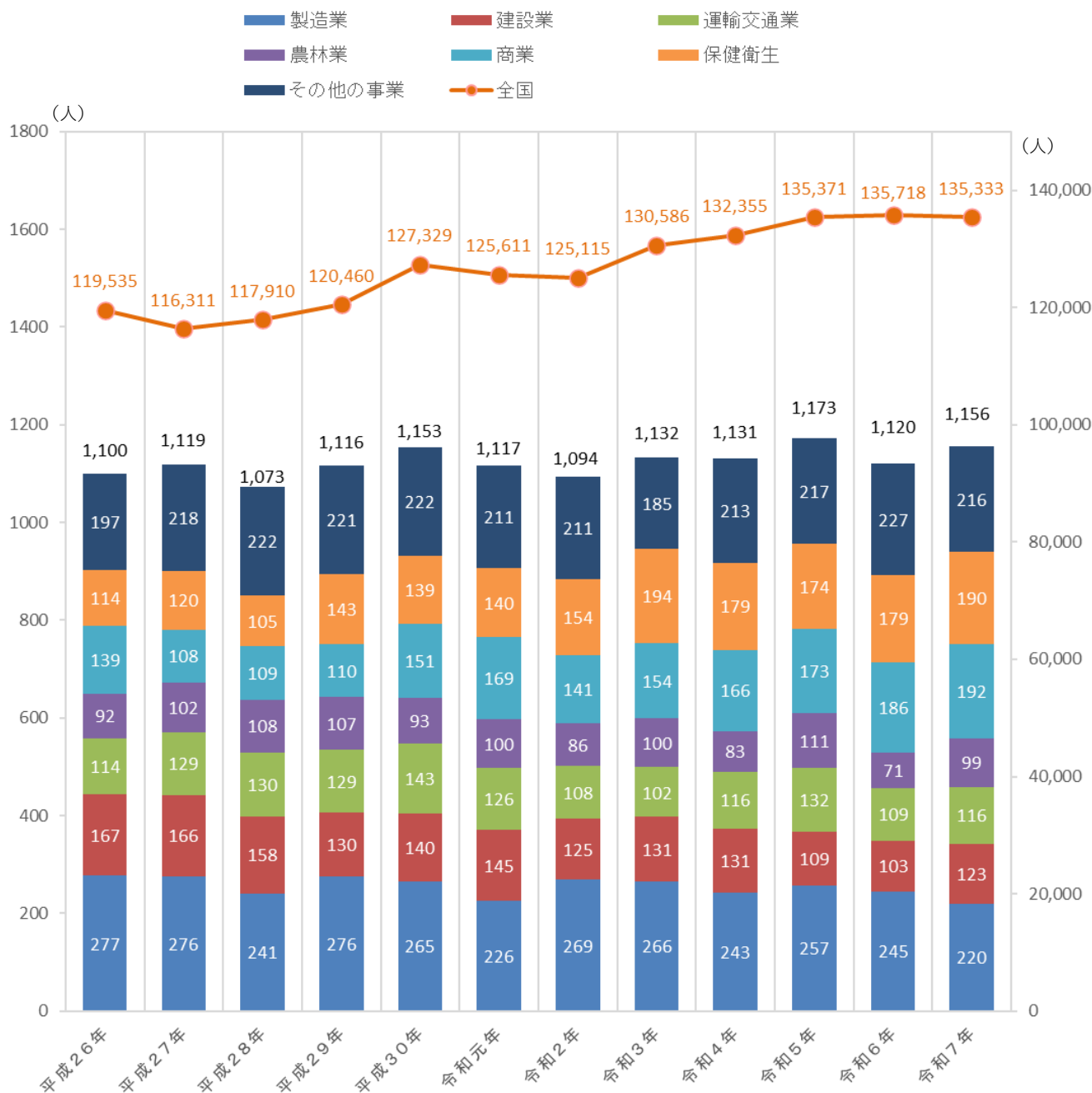


図3 主要業種別休業4日以上の死傷災害の推移

休業4日以上の死傷災害の約7割が 労働者50人未満の事業場で発生

3 事業場規模別

県内の休業4日以上の死傷災害を事業場規模別にみると、令和7年は前年と比べ、労働者数30人未満の事業場、100人以上300人未満の事業場で増加した。

また、令和7年の死傷者数のうち、労働者50人未満の事業場では805人が被災しており、全体の死傷者数の約7割を占めた。

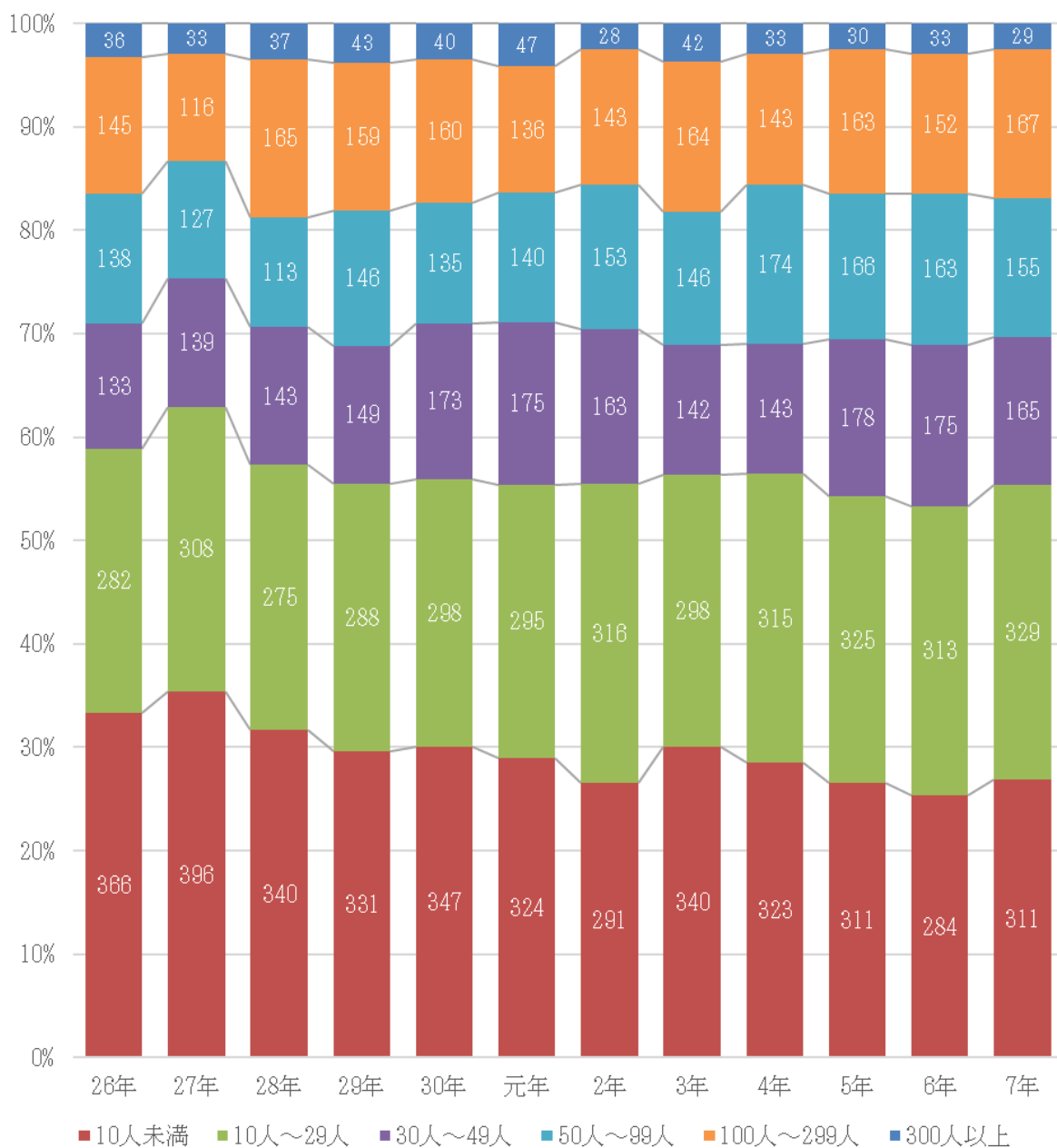


図4 規模別休業4日以上の死傷災害の推移

死亡災害は3署でゼロ、死傷災害は4署で増加

4 労働基準監督署管轄区域別

県内の令和7年の死亡災害を労働基準監督署の管轄区域別にみると、和歌山署で3人、御坊署で1人であり、橋本署、田辺署、新宮署の3署で死亡災害はゼロであった（図5）。

また、休業4日以上の死傷災害についてみると、和歌山署では減少、このほかの署ではいずれも増加し、御坊署と橋本署では増加率が10%を超えた（図6）。

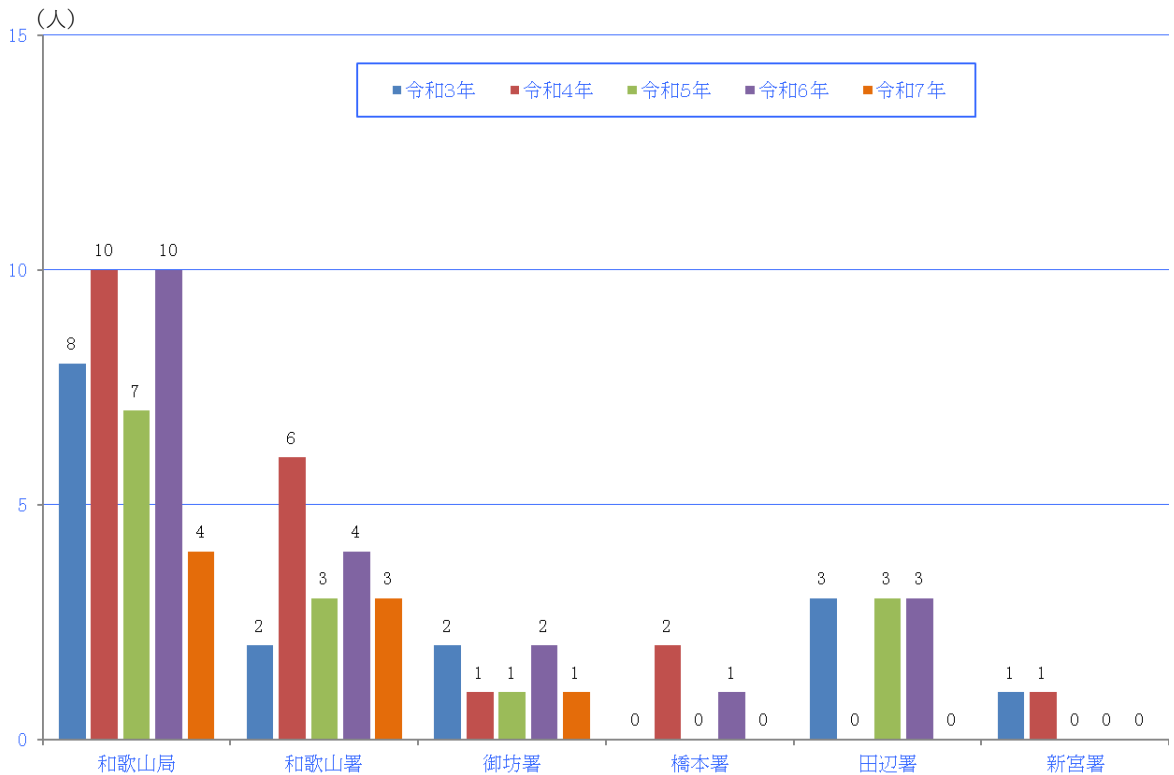


図5 労働基準監督署管内別死亡災害の推移

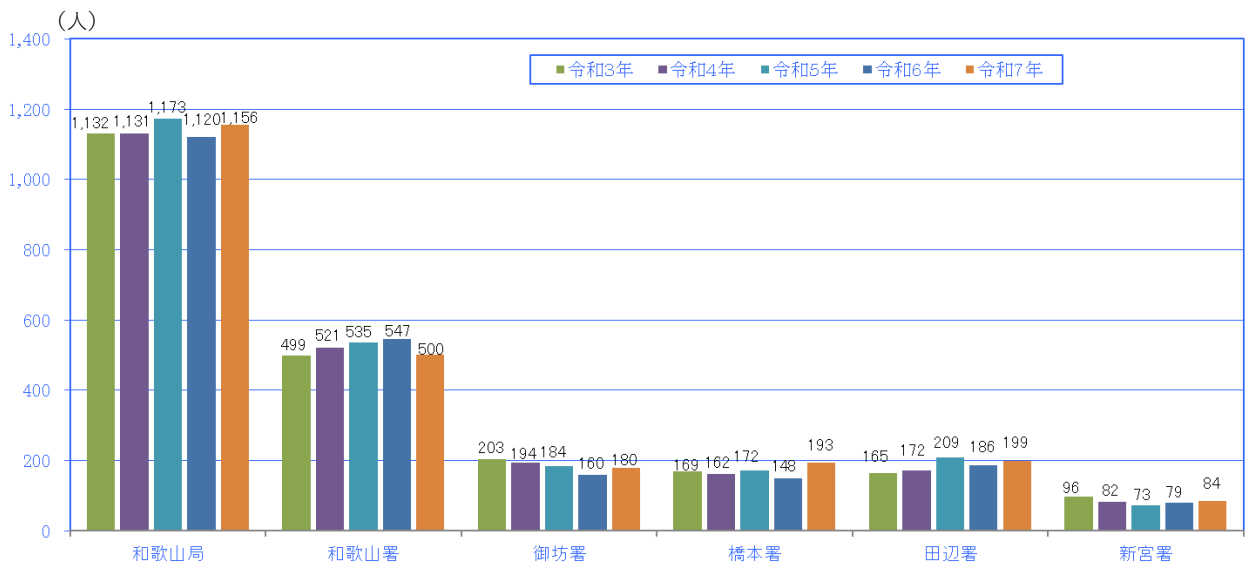


図6 労働基準監督署管内別休業4日以上の死傷災害の推移

業種別では製造業19.0%、商業16.6%、保健衛生業16.4%
建設業と運輸交通業がそれに続く

5 業種別・事故の型別・起因物別

県内の令和7年の休業4日以上死傷者数を業種別にみると、製造業が220人（19.0%）で最も多く、商業が192人（16.6%）、保健衛生業が190人（16.4%）、建設業が123人（10.6%）、運輸交通業が116人（10.0%）と続き、これら5業種で全産業の7割以上を占めた（図7）。

また、事故の型別にみると、「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動等」が全体の6割以上を占め（図8）、起因物別では、床面、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」やクレーン、フォークリフト、トラック等の「物上げ装置・運搬機械」による災害が多く発生した（図9）。

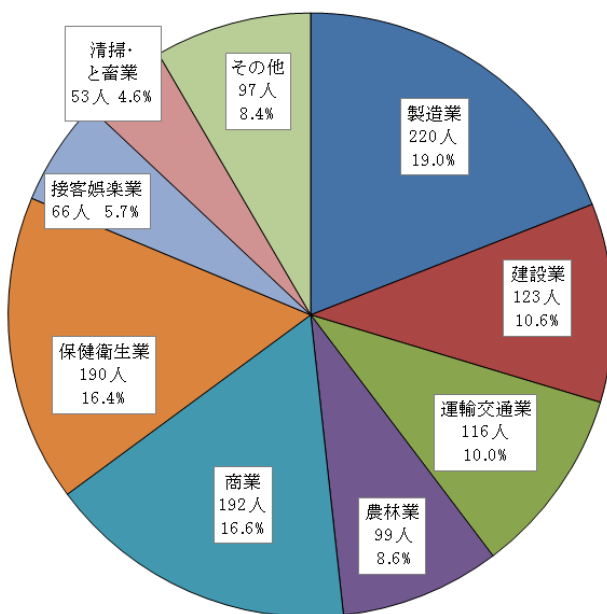


図7 業種別休業4日以上死傷災害

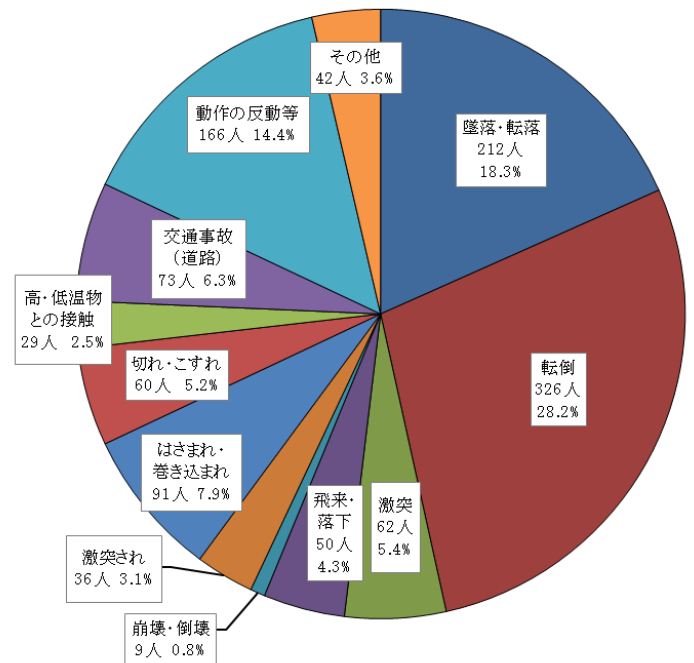


図8 事故の型別休業4日以上死傷災害

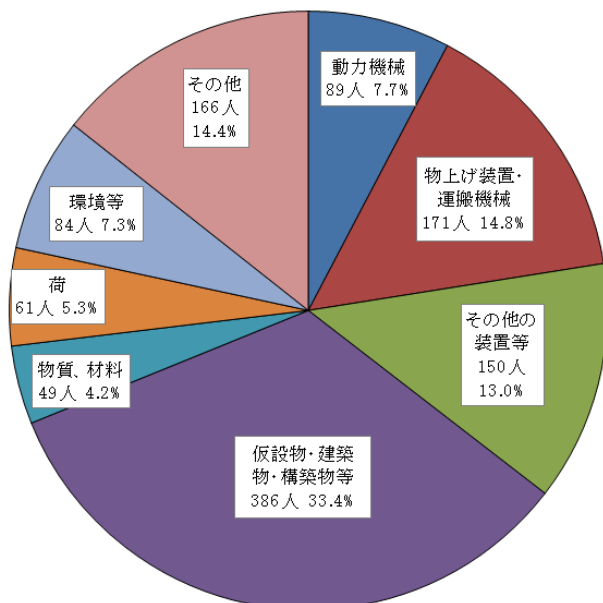


図9 起因物別休業4日以上死傷災害

製造業、商業、保健衛生業では転倒災害が、
建設業、運輸交通業、農林業では墜落・転落災害が多く発生

6 主要業種の事故の型別・起因物別（令和7年・県内）

休業4日以上死傷災害を主要業種ごとにみると、以下のとおりであった。

(1) 製造業

事故の型別にみると、「転倒」が最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」、「墜落・転落」となっており、これらで製造業全体の55.9%を占めた（図10）。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」、「動力機械」及び「その他の装置等」による災害が多く発生した（図11）。

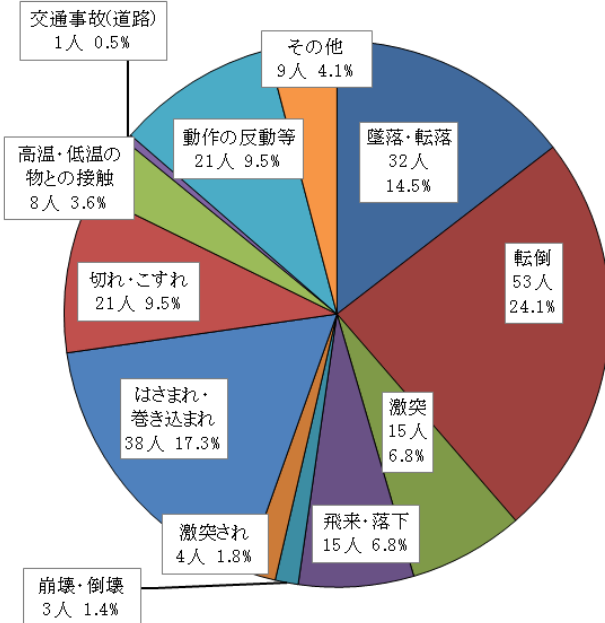


図10 事故の型別休業4日以上死傷災害（製造業）

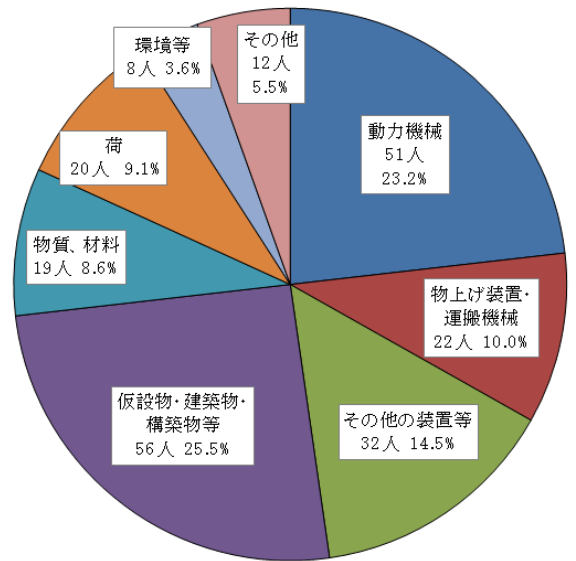


図11 起因物別休業4日以上死傷災害（製造業）

(2) 建設業

事故の型別にみると、「墜落・転落」が最も多く、建設業全体の35.0%を占めた（図12）。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、次いで「その他の装置等」、「物上げ装置・運搬機械」による災害が多く発生した（図13）。

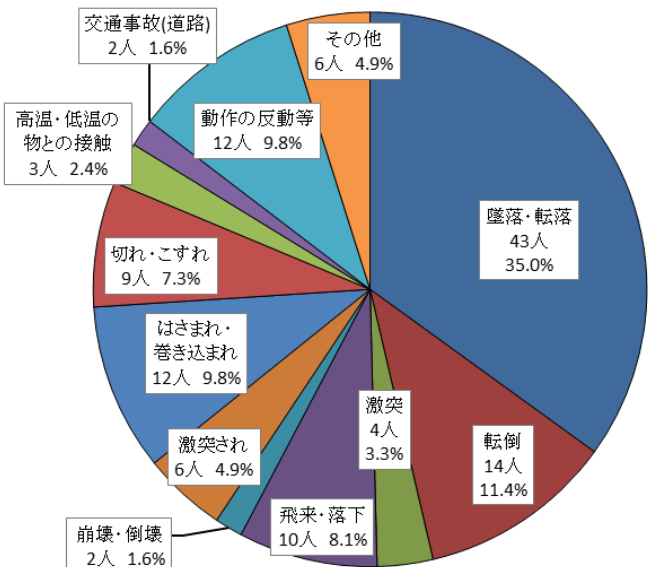


図12 事故の型別休業4日以上死傷災害（建設業）

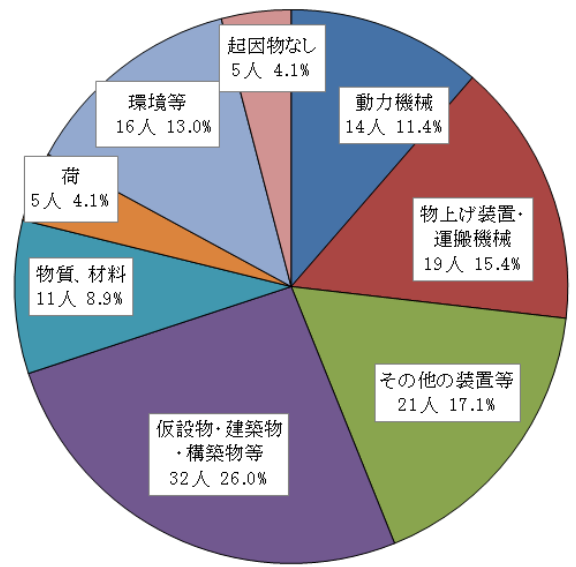


図13 起因物別休業4日以上死傷災害（建設業）

(3) 運輸交通業

事故の型別では、「墜落・転落」が最も多く、次いで「転倒」、「動作の反動等」となっており、これらで運輸交通業全体の約7割を占めた(図14)。

起因物別では、クレーンやトラック、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」が最も多く、次いで「仮設物、建築物、構築物等」による災害が多く発生した(図15)。

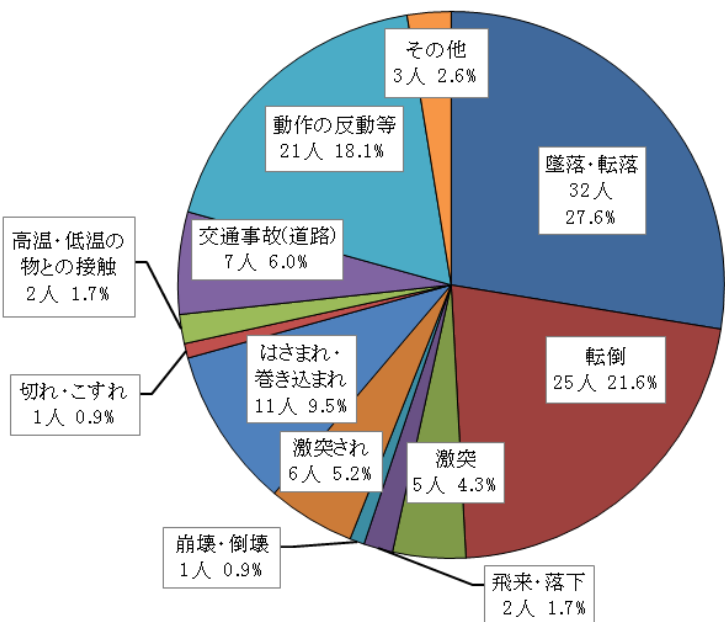


図14 事故の型別休業4日以上之死傷災害(運輸交通業)

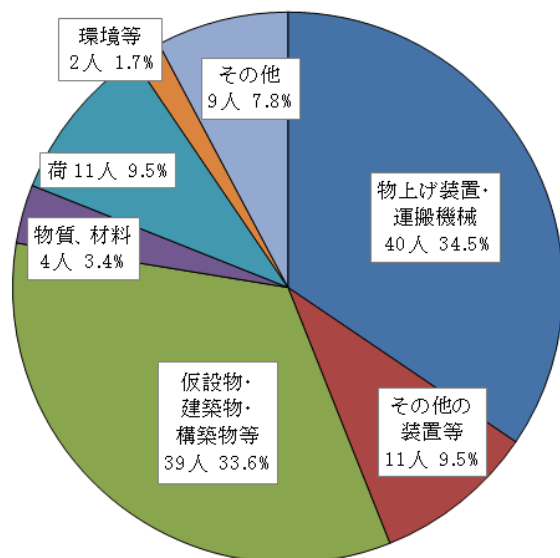


図15 起因物別休業4日以上之死傷災害(運輸交通業)

(4) 農林業

事故の型別にみると、「墜落・転落」が最も多く、次いで「転倒」、「飛来・落下」、「激突され」、「動作の反動等」となっており、起因物別では、地山等の「環境等」や斜面、床面、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」による災害が多く発生し、農林業全体の6割以上を占めた(図16、17)。

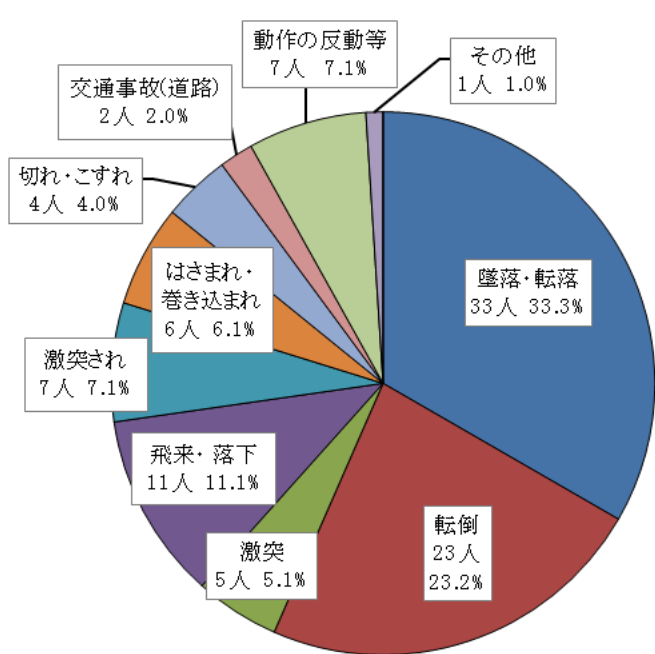


図16 事故の型別休業4日以上之死傷災害(農林業)

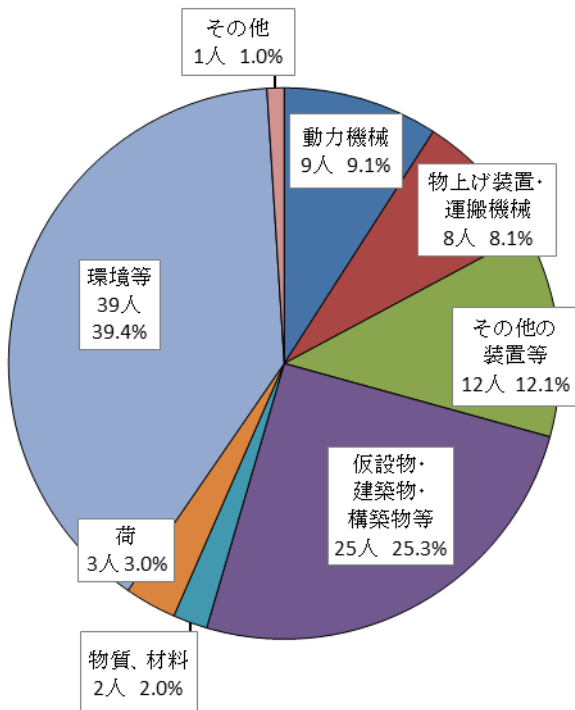


図17 起因物別休業4日以上之死傷災害(農林業)

(5) 商業

事故の型別では、「転倒」が最も多く、次いで「墜落・転落」、「交通事故（道路）」が多く発生し、これらで商業全体の6割以上を占めた。（図18）。起因物別にみると、床面、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、次いで「物上げ装置・運搬機械」及び「その他の装置等」による災害が多く発生した（図19）。

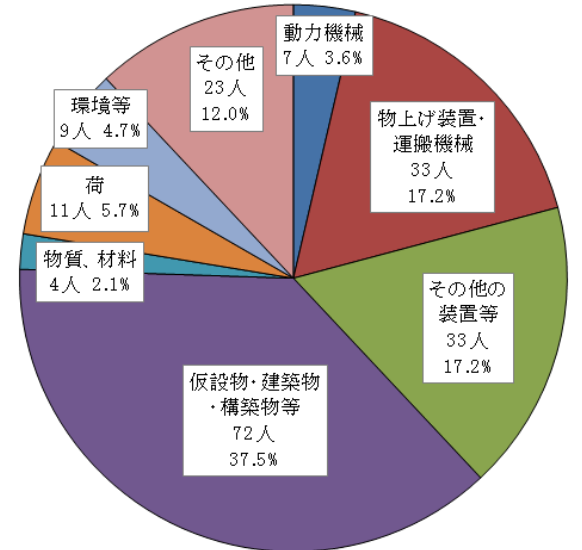
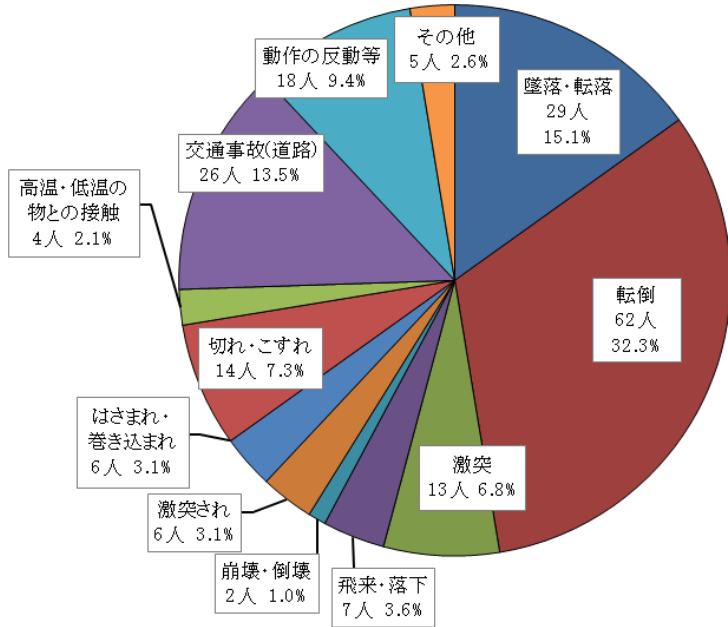


図18 事故の型別休業4日以上之死傷災害（商業）

図19 起因物別休業4日以上之死傷災害（商業）

(6) 保健衛生業

事故の型別では、「転倒」及び「動作の反動等」が多く発生し、これらで保健衛生業全体の66.3%を占めた（図20）。起因物別にみると、「仮設物・建築物・構築物等」や腰痛での「起因物なし」（23人、12.3%、グラフでは「その他」に分類）による災害が多く発生した（図21）。

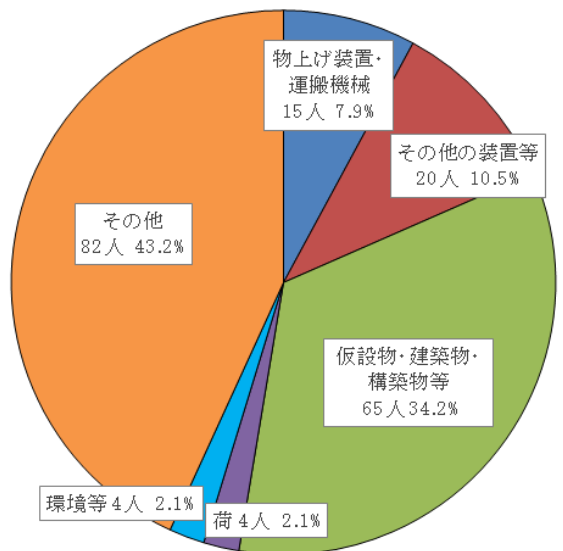
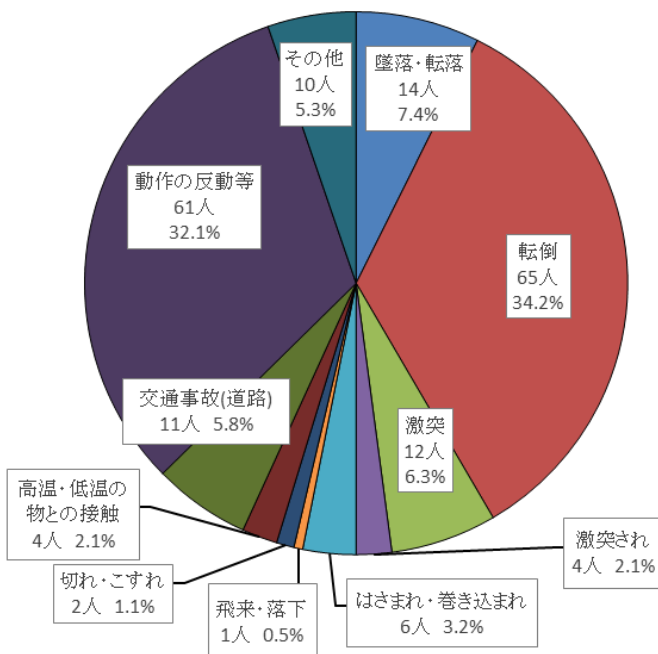


図20 事故の型別休業4日以上之死傷災害（保健衛生業）

図21 起因物別休業4日以上之死傷災害（保健衛生業）

死亡災害の半数以上は50歳以上

7 死亡災害に係る年齢別・経験年数別・発生月別

県内の平成元年から令和7年までの死亡災害を年齢別にみると、「50歳以上」が全体の半数以上を占めている（図22）。

また、経験別にみると、経験20年以上のベテラン労働者が約3割を占め（図23）、月別では9月及び12月に若干多く発生している（図24）。

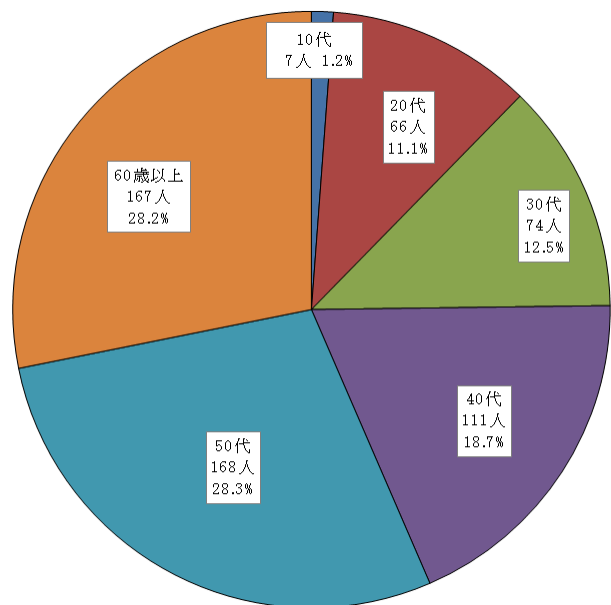


図22 年齢別死亡災害発生状況 (平成元年～令和7年)

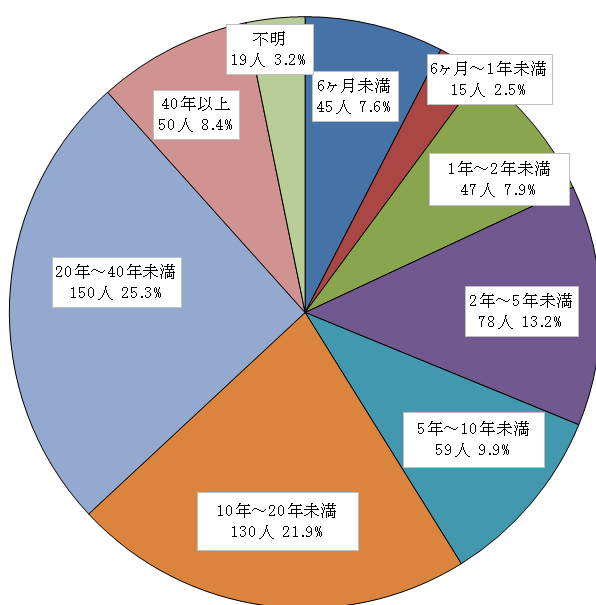


図23 経験年数別死亡災害発生状況 (平成元年～令和7年)

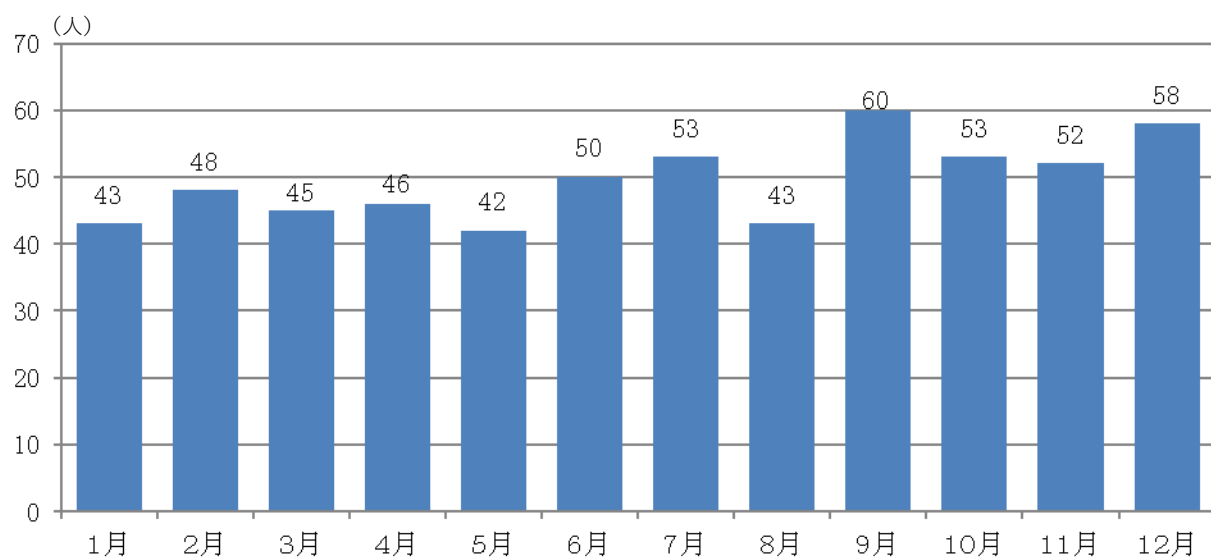


図24 月別死亡災害発生状況 (平成元年～令和7年)

転倒災害は10年間で約4割増加

8 転倒災害

県内の転倒災害による休業4日以上之死傷災害は、令和7年は326人で、前年から31人（10.5%）増加した（図25）。業種別では、「保健衛生業」、「商業」、「製造業」の順に多く発生し、起因物別では、床面、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が約8割を占めた（図26、27）。

年齢別にみると、「つまずき」や「滑り」はすべての世代で一定数発生しており、これらに加え、若年層では「踏み外し」の割合が、高齢層では「もつれ」による転倒の割合が高くなっている（図28）。

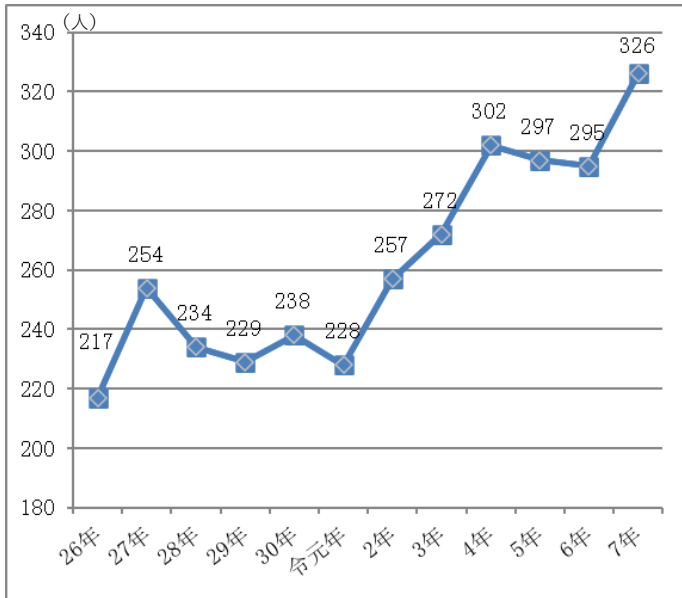


図25 転倒災害発生状況の推移（県内）

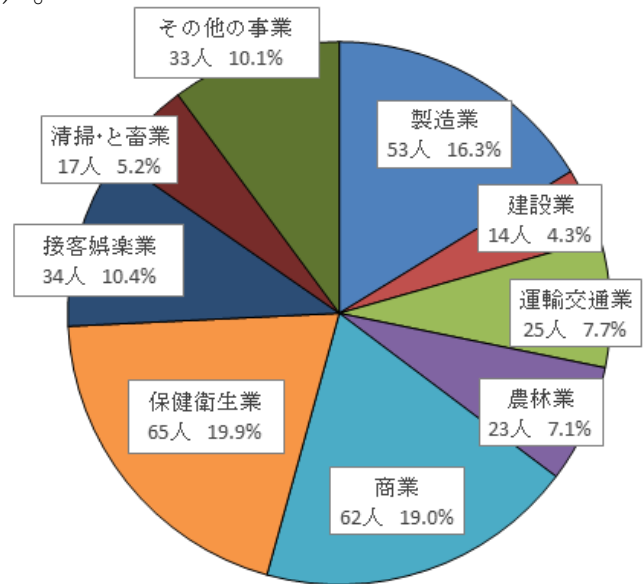


図26 業種別転倒災害発生状況（令和7年）

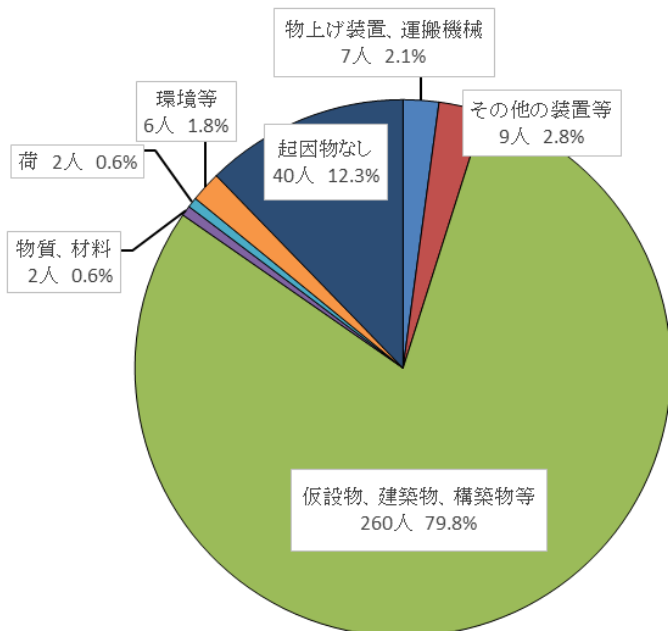


図27 起因物別転倒災害発生状況（令和7年）

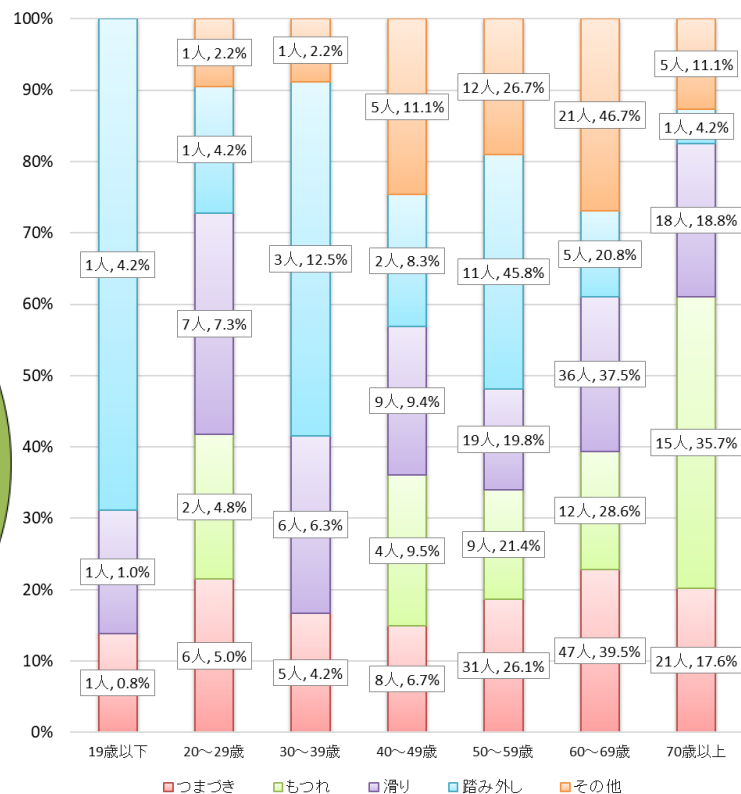


図28 年齢別転倒災害発生状況（令和7年）

11 ※図中の「%」は、各転倒の内訳の全体に占める割合を示しています。

交通労働災害の死傷者数は横ばい傾向

9 交通労働災害

県内の令和7年の交通労働災害による死亡者数はゼロで、前年に比べ1人減少した（図29）。

また、県内の交通労働災害による休業4日以上の死傷者数は73人で、前年に比べ1人減少した（図30）。

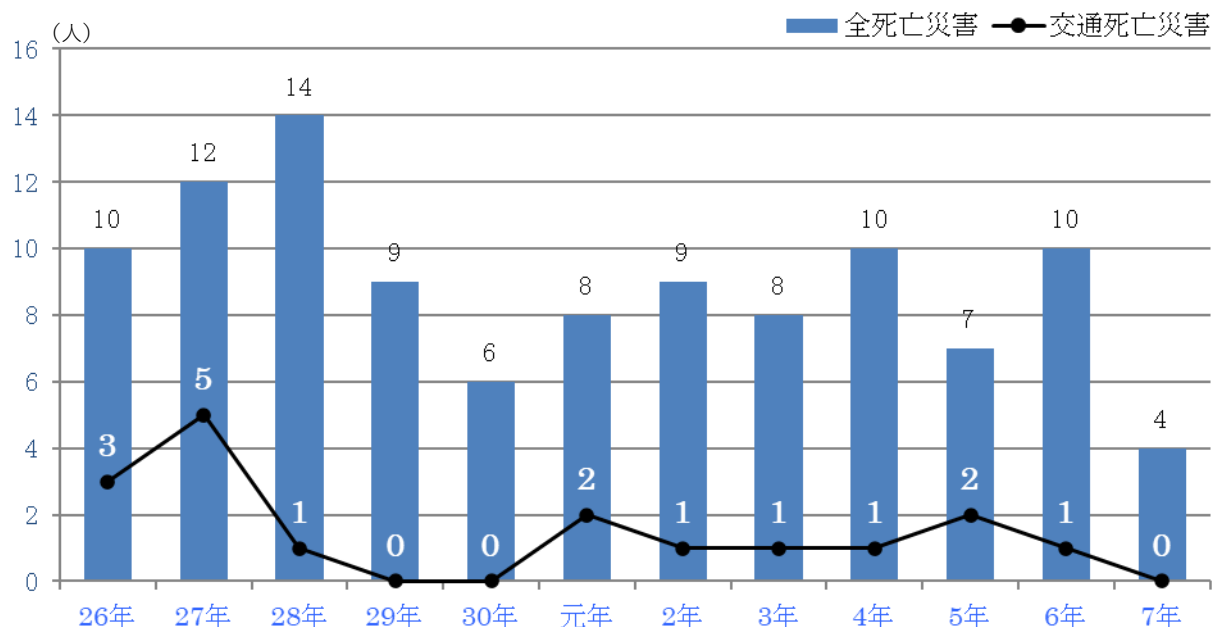


図29 交通労働災害による死亡災害発生状況の推移（県内）

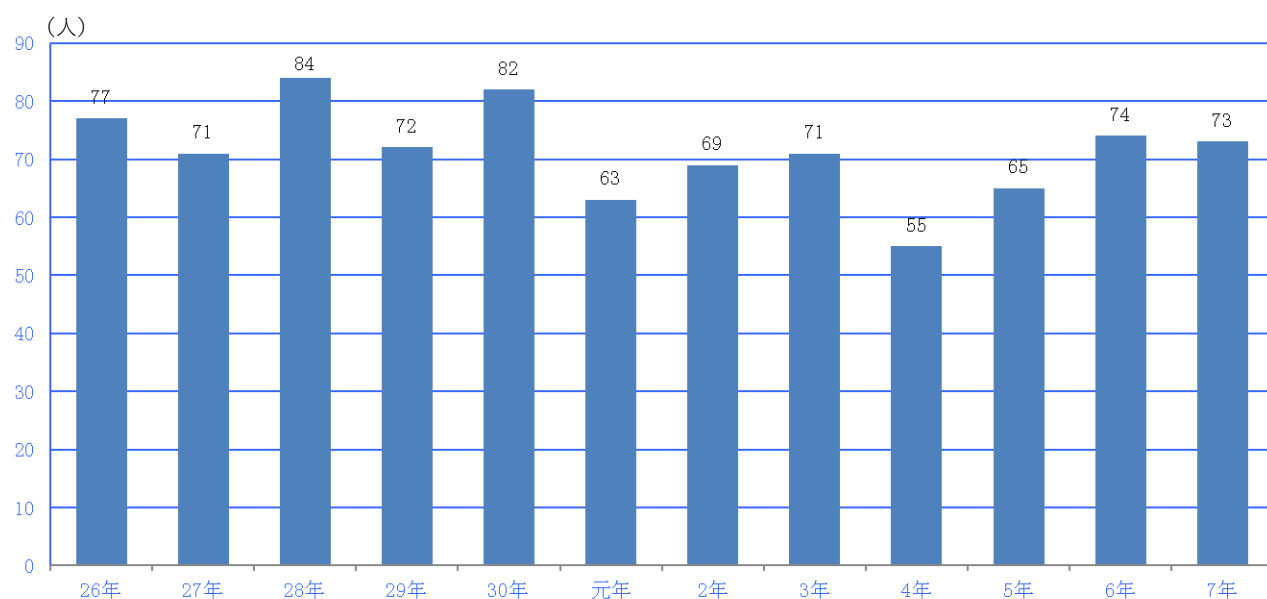


図30 交通労働災害による休業4日以上の死傷災害発生状況の推移（県内）

高齢労働者の労働災害は転倒、墜落・転落が多い

10 高齢労働者の労働災害

県内の令和7年の休業4日以上死傷者数のうち、60歳以上の被災者数は417人で、労働災害全体に占める割合は36.1%であった（図31）。

また、60歳以上の被災者数を業種別にみると、商業が最も多く、これに保健衛生業、製造業が続いており、商業、保健衛生業では、業種全体に占める割合が4割を占めた（図32）。

事故の型別では、建設業を除く主要業種で、転倒が業種全体の3割以上を占めており、中でも接客娯楽業で業種全体の8割以上、保健衛生業で5割以上であった（図33～39）。

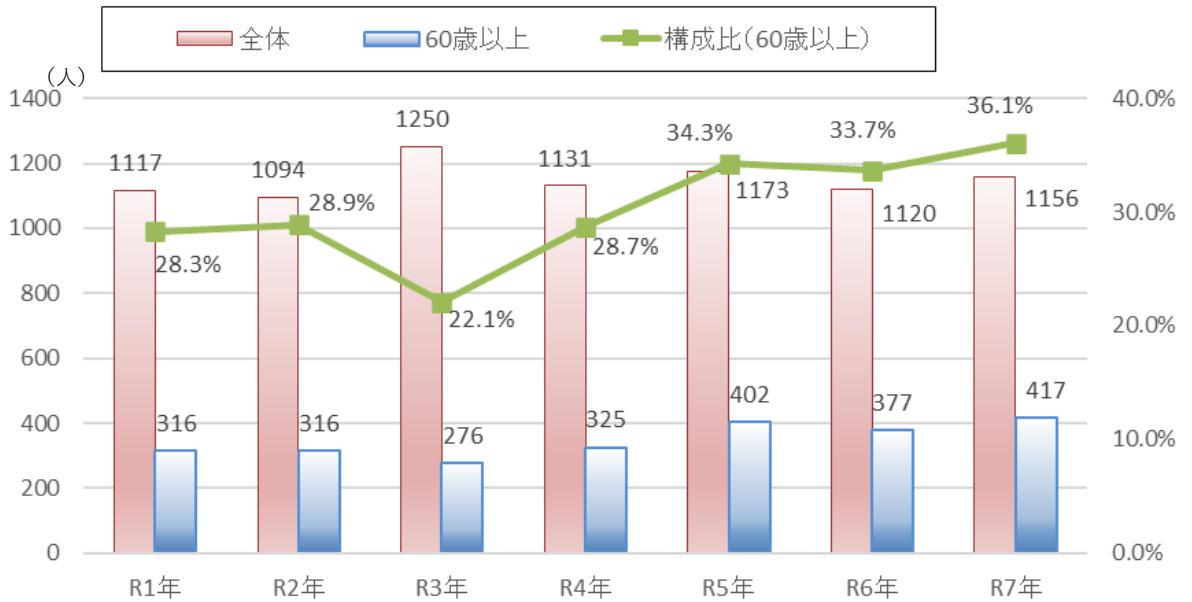


図31 休業4日以上死傷災害発生状況の推移（県内）

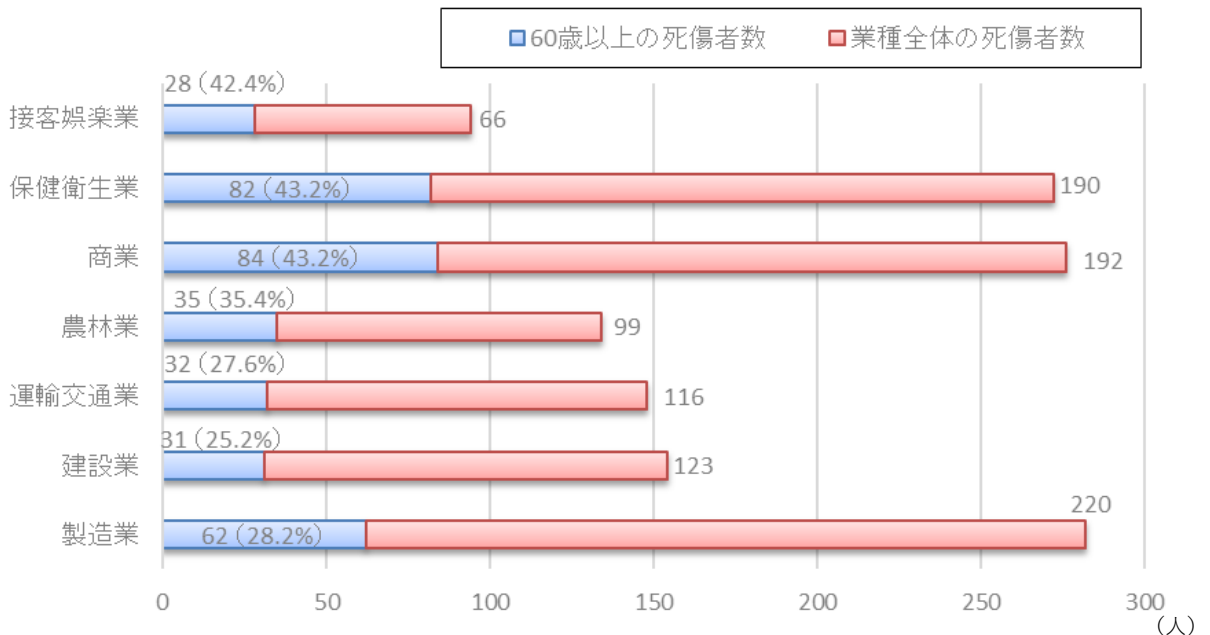


図32 主要業種による休業4日以上死傷災害発生状況の推移（県内）

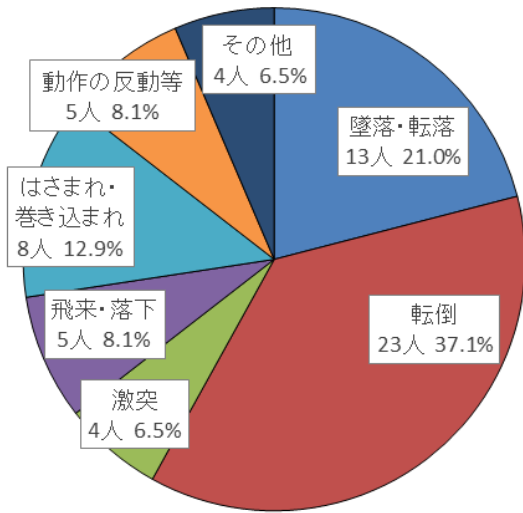


図33 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・製造業・60歳以上)

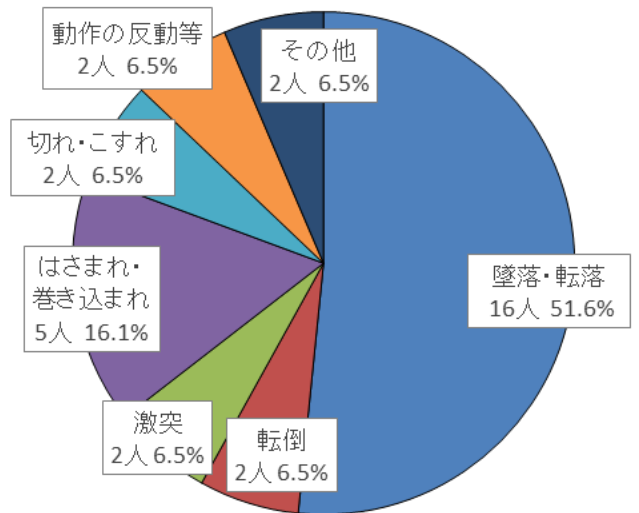


図34 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・建設業・60歳以上)

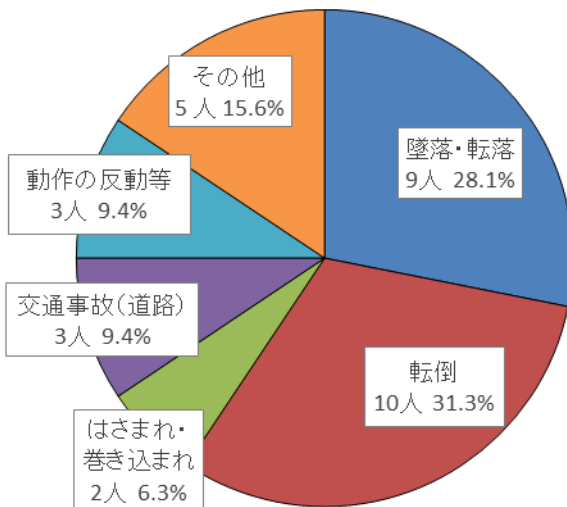


図35 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・運輸交通業・60歳以上)

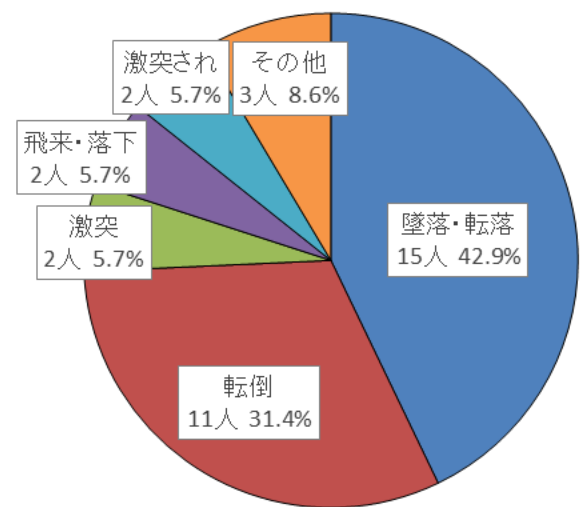


図36 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・農林業・60歳以上)

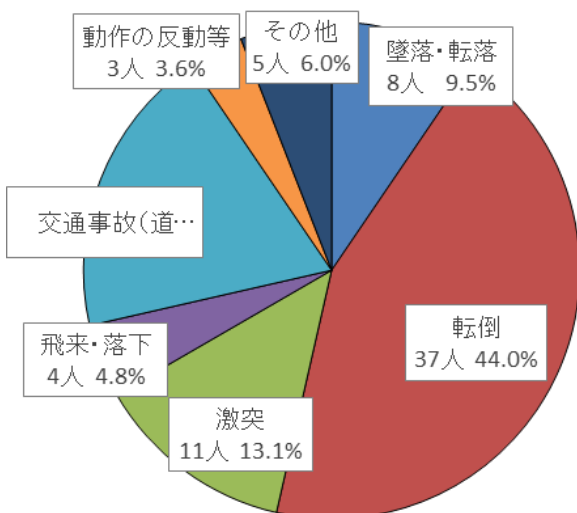


図37 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・商業・60歳以上)

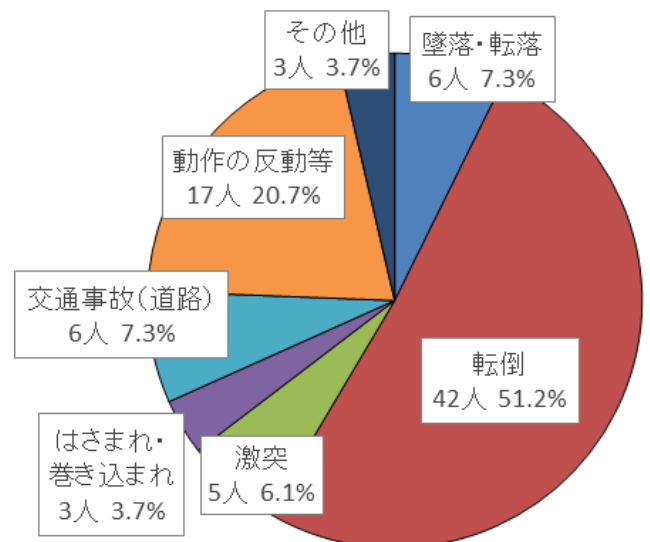


図38 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・保健衛生業・60歳以上)

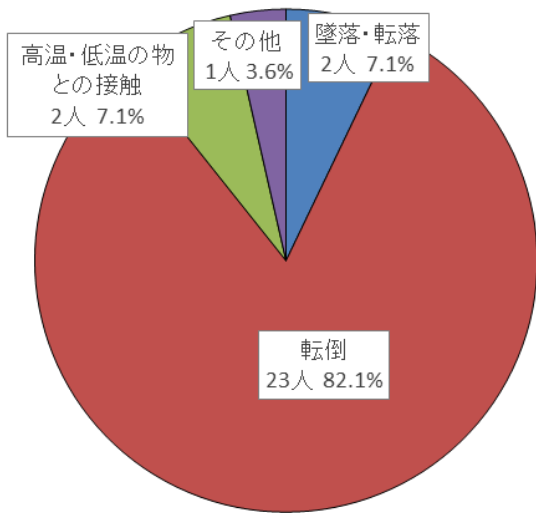


図39 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・接客娯楽業・60歳以上)

表1 転倒災害の詳細・(令和7年・60歳以上)

	滑り	つまずき	踏み外し	もつれ等	その他	計
製造業	3	9	1	4	6	23
建設業	2					2
運輸交通業	2	6			2	10
農林業	7	4				11
商業	11	13	1	6	6	37
保健衛生業	13	17		5	7	42
接客娯楽業	7	8	2	5	1	23
計	45	57	4	20	22	148

(単位：人)

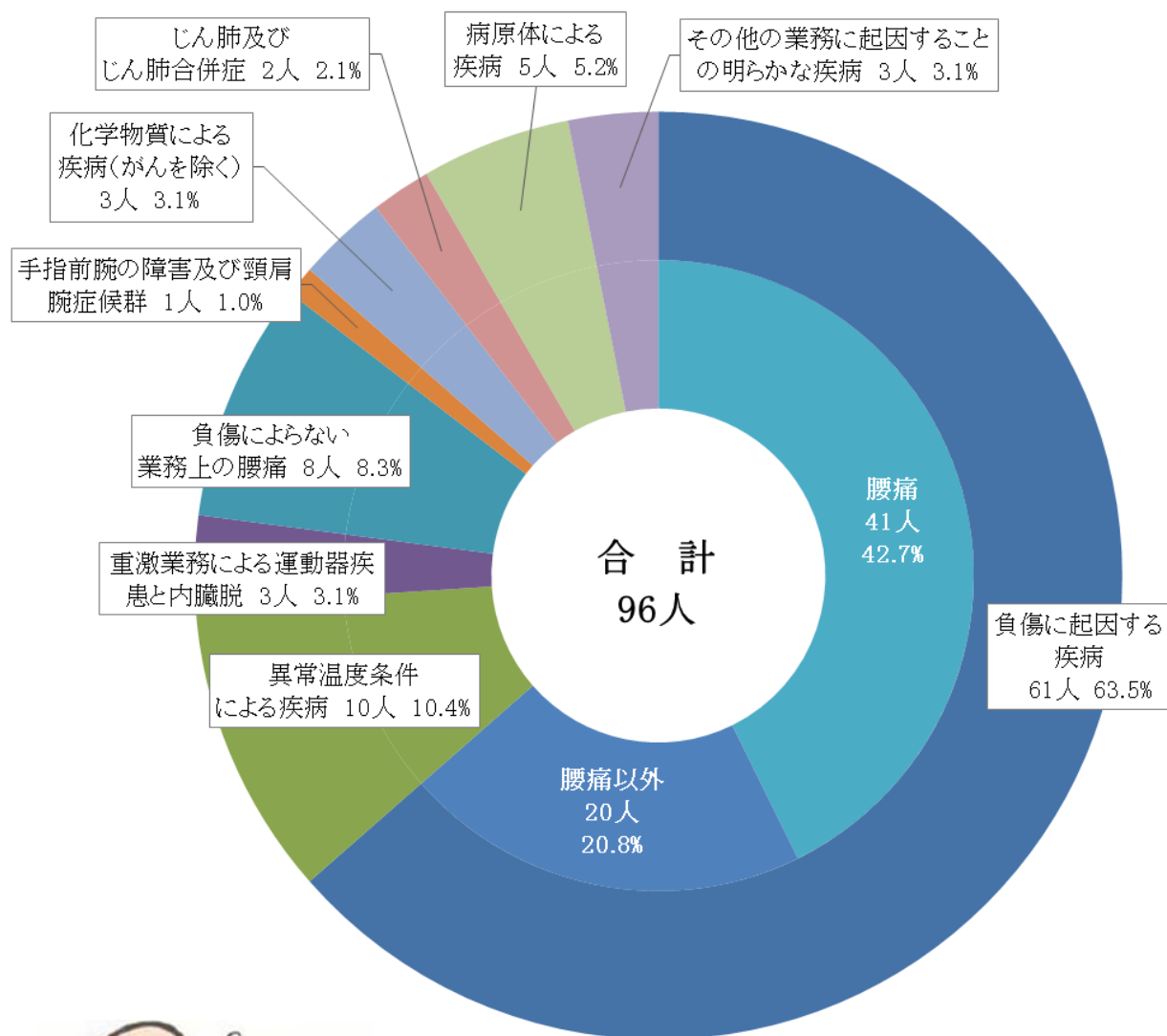


業務上疾病の6割以上が負傷に起因する疾病

11 業務上疾病発生状況

令和7年に県内で発生した休業4日以上死傷災害のうち、業務上疾病による負傷者数は96人であった。

このうち、「負傷に起因する疾病」が業務上疾病全体の6割以上を占め、「負傷に起因する疾病」の中でも「腰痛」が41人と最も多く、次いで「異常温度条件による疾病」が10人（いずれも熱中症）であった。



※新型コロナウイルス感染症を除く

図40 業務上疾病発生状況（令和7年・県内）

【 第14次労働災害防止推進計画の重点事項 】

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| (1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発等 | (6) 労働者の健康確保対策の推進 |
| (2) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進 | (7) 化学物質等による健康障害防止対策の推進 |
| (3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進 | ア 化学物質による健康障害防止対策 |
| (4) 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進 | イ 石綿、粉じんによる健康障害防止対策 |
| (5) 業種別の労働災害防止対策 | ウ 熱中症等による健康障害防止対策 |
| ア 建設業 イ 製造業 ウ 林業 | |

【 第14次労働災害防止推進計画の全体目標 】

- ・死亡災害について、2023（令和5）年から2027（令和9）年までの5年間の合計を、前の13次防、2018（平成30）年から2022（令和4）年までの5年間の合計である**41人から5%の減少となる39人以下とする。（年間7人～8人）**
- ・死傷者数について、2023（令和5）年から2027（令和9）年までの5年間の合計を、前の13次防、2018（平成30）年から2022（令和4）年までの5年間の合計である**5,627人より減少させる。（年間1,125人以下）**

※新型コロナウイルス感染症による労働災害の被災者は除く。

和歌山労働局第14次労働災害防止推進計画 全体目標（進捗状況と目標の修正）

【 令和5～7年の進捗状況 と 今後の目標 】

- 死亡災害について、5年間で39人以下の目標（年間7人から8人）のところ令和5年は7人、令和6年は10人、令和7年は4人（速報値）であった。
- 死傷者数について、5627人（13次防の5年間の合計）より減少させる目標としているため、**1年1,125人以下**の目標を設定し、取り組んだところ、令和5年は1,173人だったことから、令和6年から**1,125人→1,113人以下**に修正
令和6年は1,120人だったことから、令和7年から**1,113人→1,111人以下**に修正
令和7年は1,156人だったことから、令和8年から**1,111人→1,089人以下**に修正

第14次防 休業4日以上の死傷災害(コロナリ患を除く)

	発生件数(死亡)	目標値
令和5年	1,173人(7人)	1,125人以下
令和6年	1,120人(10人)	1,113人以下
令和7年	1,156人(4人)	1,111人以下
令和8年		1,089人以下
令和9年		1,088人以下

